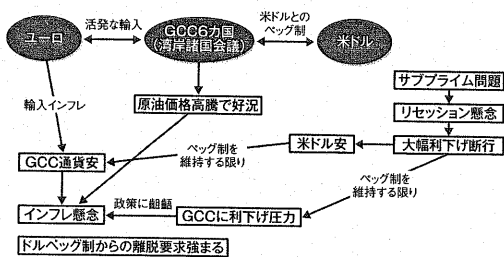


表 中東、南米集中投資型の主要ファンド一覧

ファンド名	運用会社名	当初設定日	設定額(億円)	販売会社	信託期間	決算日	分配期	募集手数料(%)	信託報酬(%)	別記
シュローダーMENA(ミナ)ファンド	シュローダー証券投資	2007/8/31	25.23	三菱UFJ証券	無期限	09/05	年1回	3.15	2.1	ファンドオブファンズ
フィデリティEMEA・ファンド(3カ月決算型)	フィデリティ投資	2007/9/27	19.09	香川、コスモ、内藤証券ほか	2017/8/15	2.5.8.11月の15日	年4回	3.15	0.8085	ファンドオブファンズ
BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型)	ビー・エヌ・ピー・パリバアセット	2007/11/16	940.83	大和証券	無期限	5.11月の10日	年2回	3.15	1.785	国際株式(中南米型)
BNPパリバ・ブラジル・ファンド(バランス型)	ビー・エヌ・ピー・パリバアセット	2007/11/16	314.44	大和証券	無期限	2.5.8.11月の10日	年4回	3.15	1.785	バランス
日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)	スパークス・アジア中東アセット	2007/11/30	504.23	日興コーディアル証券	2017/11/10	奇数月10日	年6回(1.2期無分配)	3.15	0.89775	ファンドオブファンズ
クレディスイス・ブラジル株式ファンド	クレディスイス投資	2007/12/14	49.38	日興コーディアル証券	2017/12/15	6.12月の15日	年2回	3.15	1.3125	ファンドオブファンズ
クレディスイス・ブラジル債券ファンド	クレディスイス投資	2007/12/14	38.91	日興コーディアル証券	2017/12/15	3.6.9.12月の15日	年4回	3.15	1.155	ファンドオブファンズ
JPM中東アフリカ株式ファンド	JPモルガン・アセット	2007/12/17	46.55	三菱UFJ証券	無期限	12/16	年1回	3.15	1.974	国際株式(一般)
ヒューミント・エジプト株式オープン	ヒューミント投資顧問	2007/12/18	22.84	安藤、極東、内藤証券ほか	無期限	03/20	年1回	3.15	1.5225	ファンドオブファンズ
SGアラブ株式ファンド	ソシエテジェネラルアセット	2008/1/31	47.81	SBIイートレード、オリックス、美天証券	無期限	4.10月の15日	年2回	3.15	1.197	ファンドオブファンズ

図 GCC6カ国のドルペッグ制離脱の背景



通貨切り上げなら為替メリット
インフレ懸念よりも景気対策を優先するために

合わせる必要がある。実際、米国が行った1月の緊急利下げに呼応するようになり、GCC各国は政策金利、あるいは預金金利の引き下げに踏み切っている。これは明らかに、GCC各国のインフレ懸念をさらに高める。

大幅な利下げを断行しなければならぬ。米国と、原油価格の高騰で高い成長率とインフレに見舞われているGCC諸国とが、為替面だけに閉じて同一歩調をとることの矛盾が一気に噴出しつつあるのだ。実際この矛盾に直面することが不可避だと見たクウェートは、昨年5月にすでにドルペッグから離脱している。

これは、中東産油国のうち湾岸諸国会議に加盟する6カ国(GCC)を中心に投資するというファンドだ。最近の運用リポートを見るとトルコ、イスラエル、エジプト株も積極的に投資している。

なおこのファンドは、以上の6カ国通貨での投資のほか、米ドルへの投資も約3割ある。これは米国市場に上場されている上場投信を通じて、これらの国々の株式に間接投資しているためだ。この場合、米ドルに対して本国の通貨が切り上げられると、その程度に応じて為替面でのメリットを得ることができると。

残る5カ国も、遠からずドルペッグから離脱、あるいはドルペッグ制を維持しつつも米ドルに対して通貨を切り上げる政策に転じる公算が大いにある。その場合、これらの国の通貨高が中東投資ファンドのパフォーマンスの引き上げにつながる可能性は高い。

昨年8月以降、相次ぎ設定されている中東産油国への集中ファンドラッシュは、おおむね以上のような思惑に基づいている。かつて中国市場への投資のインセンティブとして語られた「通貨切り上げの恩恵狙い」が、こうした国々への投資を促すことは自然な流れだ。

8月にシュローダー投資信が設定した「シュローダーMENAファンド」。

これらのファンドに固有のことではないが、中東の株価が一次的にも急落したときを狙い目であることは言うまでもない。

なお、この手のファンドへの投資は、GCCを中心とする中東諸国の戦略的な為替政策の行方に留意する必要があると思う。



かどかわ そういち 角川 総一

金融データシステム代表。著書に「投資スキルアップ講座」(日本経済新聞社)、「経済の動きが手にとるように見えてくる」(中経出版)、「日本経済新聞の歩き方」(ビジネス教育出版社)など。

「ドルペッグ制からの離脱」で期待できるか？
中東株式ファンド

過去数年間にわたり、未曾有の高パフォーマンスを演じたのが新興国ファンドだ。大きな流れからいうと、中国→東南アジア(中国を除く)→インド→ロシアなどの東欧→ベトナムといったところか。しかし、これら地域はいずれも昨年8月から顕在化した米国のサブプライムローン信用力の低い個人向け住宅融資問題の余波をもろにかぶる格好で、相当の調整を余儀なくさせられている。この状況下で、今注目を集め始めているのが、産油国を中心とした中東、北アフリカ各国へのファンドだ。この手のファンドが登場し始めたのは昨年半ば過ぎ。このころから中東、北アフリカなどへのファンドの新規設定が目立つのである(表)。

東株式ファンド」(スパークス・アセット)が運用をスタートさせている。さらに12月17日にはJPM中東アフリカ株式ファンドを、同18日には新顔のヒューミント投資顧問が「ヒューミント・エジプト株式オープン」を設定した。そして今年1月末には「SGアラブ株式ファンド」(ソシエテジェネラルアセット)がスタートを切った。これで日本からの投資が出遅れていた中東、北アフリカへ投資する道が開かれたとの声ももつぱらだ。

こうしたなかで、グローバルレベルでの投資を考えるに際して、今注目しているキーワードが「米ドルペッグ制からの離脱問題」だ。

中東地域といえは言うまでもなく、オイルマネーの膨張で通貨供給の伸びが高く、かつ経済発展が急であるためインフレ懸念がもたらしている。

さらに米国は昨年9月以降、本格的な利下げ局面に入った。08年1月下旬には2回にわたって計1.25%の大幅な利下げを実施。これが、さらなる米ドル独歩安をもたらしつつある。米ドルとのペッグ制を無理なく維持するためには、中東諸国も国内の金融政策も相当程度は足並みを揃える必要がある。